

四半期報告書

(第37期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 林 三郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	30,538	30,685	127,885
経常利益（百万円）	5,162	5,275	17,457
四半期（当期）純利益（百万円）	3,054	3,126	9,590
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,160	3,332	9,908
純資産額（百万円）	85,235	89,435	88,034
総資産額（百万円）	123,961	137,506	137,447
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	46.37	48.68	147.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	68.1	64.3	63.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日、以下「当第1四半期」という）におけるわが国経済は、個人消費や輸出などの一部に持ち直しの動きがみられたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響により電力供給不足による企業活動の停滞や設備投資意欲の減退など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

この様ななか、業務用カラオケ事業におきましては、当社グループが注力して参りましたエルダー市場において、東北福祉大との共同研究成果を基に、市場開拓への取り組みをより本格化しております。またカラオケ・飲食店舗事業におきましては、カラオケのストレス解消効果や身近な娯楽性が再評価されるなか、既存店の回復施策に注力いたしました。音楽ソフト事業におきましては、前第1四半期に計上したアミューズメント機器向けの一時的な売上が剥落したものの、主力アーティストの作品群を中心に底堅い動きとなりました。

なお、前期末から当第1四半期にかけまして、東日本大震災により被災したカラオケ事業者様等の復旧・復興支援のため、情報料等の減免措置を実施してまいりました。第2四半期以降は状況の回復が見込まれることから、当該措置を終了し、通常取引条件に復する予定であり、収益の回復が見込まれます。

以上の結果、音楽ソフト事業とその他の事業が減収となったものの、業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業が増収となり、当第1四半期の売上高は30,685百万円（前年同期比0.5%増）となりました。利益面におきましては、カラオケ・飲食店舗事業が増益となったものの、業務用カラオケ事業と音楽ソフト事業の減益により営業利益は4,770百万円（同3.5%減）となりました。一方、営業外損益と特別損益の改善により経常利益は5,275百万円（同2.2%増）、四半期純利益は3,126百万円（同2.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、昨年10月発売の新商品「L I V E D A M (D A M - X G 5 0 0 0)」が好調なほか、エルダー市場の伸長、低シェア地域の営業強化、被災地域の再開需要などを要因として、「DAM」の稼働台数および機器賃貸件数は順調に増加いたしました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	15,494	15,693	198	1.3%
営業利益	3,807	3,562	△245	△6.4%

主要数値

	単位	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
DAM稼働台数	千台	223.5	225.1	1.5	0.7%
(うちブロードバンド稼働台数)	千台	(105.4)	(110.3)	(4.9)	4.6%
機器賃貸契約件数・6月末	千件	61.9	63.2	1.4	2.2%
DAM出荷台数・6月末	千台	6.4	6.5	0.1	0.5%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、「カラオケ」が身近な娯楽として再評価されるなか、既存店の収益力改善に注力いたしました。また、多様な地域や消費者ニーズを取り込むために、「ビッグエコー」のマルチブランド化や飲食店舗における業態変更など積極的に取り組んでまいりました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	9,661	10,287	626	6.5%
営業利益	1,374	1,572	197	14.4%

主要数値

	単位	前第1四半期	前期末	当第1四半期	当期増減	当期増減率
カラオケ店舗数	店	254	291	291	—	—
(うち複合店舗数)	店	(31)	(31)	(31)	—	—
カラオケルーム数	ルーム	6,999	7,902	7,885	△17	△0.2%
飲食店舗数	店	101	115	114	△1	△0.9%
飲食店舗座席数	席	12,808	14,563	14,505	△58	△0.4%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、経営効率の改善が定着しつつあるなか、引き続き「北島三郎」(日本クラウン)、「Perfume」(徳間ジャパンコミュニケーションズ)など主力アーティストの作品が収益に貢献いたしました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	2,954	2,481	△473	△16.0%
営業利益	338	176	△162	△47.9%

当期間に貢献した主なアーティスト

	アーティスト名
CD/DVD	SKE48 Perfume スタジオジブリ作品 北島三郎 ほか
音楽配信	ソナーポケット Perfume Tiara SKE48 ほか

(その他)

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツサービスと衛星放送事業の加入者数は減少傾向にありますが、不動産賃貸、パーキング事業なども軟調に推移いたしました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	2,428	2,223	△205	△8.5%
営業利益	256	201	△55	△21.6%

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、137,506百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が1,888百万円及びその他に含まれる前払費用が1,310百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が3,527百万円減少しております。

固定資産では、カラオケルーム及び飲食店舗設備が364百万円及び無形固定資産のその他に含まれる音源映像ソフトウェアが318百万円それぞれ減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ1,342百万円減少し、48,070百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、その他に含まれる未払費用が1,557百万円増加し、支払手形及び買掛金が1,003百万円、賞与引当金が659百万円及び未払法人税等が472百万円それぞれ減少しております。

固定負債では、長期借入金が359百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ1,401百万円増加し、89,435百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加3,126百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少1,926百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及びコンテンツ企画部の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,220,596	64,220,596	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	64,220,596	64,220,596	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	64,220,596	—	12,350	—	4,002

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 64,211,300	642,113	—
単元未満株式	普通株式 6,496	—	—
発行済株式総数	64,220,596	—	—
総株主の議決権	—	642,113	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株（議決権の数119個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	2,800	—	2,800	0.00
計	—	2,800	—	2,800	0.00

（注）1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株（議決権の数13個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めております。

2. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は2,863株であります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,955	28,844
受取手形及び売掛金	10,597	7,069
たな卸資産	7,354	8,207
その他	5,936	7,450
貸倒引当金	△397	△256
流動資産合計	50,446	51,315
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ賃貸機器（純額）	6,300	6,352
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	14,735	14,370
土地	19,143	19,007
その他（純額）	6,906	6,722
有形固定資産合計	47,085	46,452
無形固定資産		
のれん	641	605
その他	7,421	6,981
無形固定資産合計	8,063	7,586
投資その他の資産		
投資有価証券	12,919	13,216
敷金及び保証金	13,198	13,285
その他	6,018	5,931
貸倒引当金	△283	△282
投資その他の資産合計	31,852	32,151
固定資産合計	87,001	86,190
資産合計	137,447	137,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,091	5,087
短期借入金	5,465	5,556
未払法人税等	3,120	2,648
賞与引当金	1,121	462
その他	9,599	10,977
流動負債合計	25,398	24,731
固定負債		
長期借入金	16,831	16,471
退職給付引当金	3,011	3,075
役員退職慰労引当金	2,318	2,045
負ののれん	234	223
その他	1,618	1,522
固定負債合計	24,014	23,339
負債合計	49,413	48,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	14,035	14,035
利益剰余金	61,552	62,752
自己株式	△4	△4
株主資本合計	87,934	89,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	285
土地再評価差額金	△777	△777
為替換算調整勘定	△164	△166
その他の包括利益累計額合計	△851	△659
少数株主持分	951	960
純資産合計	88,034	89,435
負債純資産合計	137,447	137,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	30,538	30,685
売上原価	17,101	17,585
売上総利益	13,437	13,100
販売費及び一般管理費	8,495	8,329
営業利益	4,941	4,770
営業外収益		
受取利息	34	177
受取配当金	35	36
貸倒引当金戻入額	—	135
負ののれん償却額	11	10
その他	259	285
営業外収益合計	341	646
営業外費用		
支払利息	51	74
その他	69	66
営業外費用合計	121	141
経常利益	5,162	5,275
特別利益		
固定資産売却益	7	12
投資有価証券売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	60	—
役員退職慰労引当金戻入額	44	—
その他	10	—
特別利益合計	127	12
特別損失		
固定資産処分損	54	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	440	—
その他	31	2
特別損失合計	526	52
税金等調整前四半期純利益	4,763	5,236
法人税、住民税及び事業税	2,198	2,344
法人税等調整額	△514	△248
法人税等合計	1,683	2,095
少数株主損益調整前四半期純利益	3,079	3,140
少数株主利益	25	13
四半期純利益	3,054	3,126

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,079	3,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	194
為替換算調整勘定	△57	△1
その他の包括利益合計	80	192
四半期包括利益	3,160	3,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,134	3,318
少数株主に係る四半期包括利益	25	13

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（1）連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
（自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務 販売特約店等の借入債務等の保証 301百万円	保証債務 販売特約店等の借入債務等の保証 254百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 3,061百万円	減価償却費 3,244百万円
のれんの償却額 ー百万円	のれんの償却額 36百万円
負ののれんの償却額 11百万円	負ののれんの償却額 10百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,976	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,926	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	15,494	9,661	2,954	28,109	2,428	30,538	—	30,538
セグメント利益 (営業利益)	3,807	1,374	338	5,520	256	5,777	△835	4,941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△835百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	15,693	10,287	2,481	28,462	2,223	30,685	—	30,685
セグメント利益 (営業利益)	3,562	1,572	176	5,311	201	5,512	△741	4,770

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△741百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円37銭	48円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,054	3,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,054	3,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,867	64,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。